



TITLE:

# J.S.ミルと文明の概念

AUTHOR(S):

川名, 雄一郎

---

CITATION:

川名, 雄一郎. J.S.ミルと文明の概念. 調査と研究 : 経済論叢別冊 2002, 25: 68-84

ISSUE DATE:

2002-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/44546>

RIGHT:

〈社会思想史研究の現在〉

## J. S. ミルと文明の概念

川 名 雄 一 郎

### I はじめに<sup>1)</sup>

J. S. ミル（1806-1873）は、自らの生きた社会を文明社会として把握し、「文明」という包括的な概念に同時代のさまざまな傾向を織り込み、実践的関心と結びつけて議論した。ジョン・バロウは『ウィッグとリベラル』において、主に18世紀の社会理論を概観する中で、「商業社会とは……政治形態 polity の一類型ではなくて……しばしば『文明』という新しいタームによって言及された社会的行動のマナーや様式の総体である」<sup>2)</sup>と指摘したが、ミルもこのよう

な「新しいターム」を用いた社会に関する議論を継承して展開した思想家のひとりであった。しかし、この「文明」というタームが具体的に意味する内実、それぞれの思想家によって、かなり異なっていて多義的なものである。ジェイムズ・ミルの言葉を借りれば、「文明という言葉は……一定した明確な意味づけを与えられなかった」のであった<sup>3)</sup>。このような概念には、一方では、その抽象性の高さ、あまりの多義性による、概念としての無意味さ、内実の薄さへの懸念が残るものの、他方では、むしろそれゆえにこそ、それぞれの思想家の社会認識の視角や特徴がはっきりと表れることがあるのではないだろうか。このようなことを念頭において、ミルの文明概念と、その概念によって表現された社会認識について議論するのが、本稿の目的である。ミルの議論において、「文明」というタームが明確な意図によって議論されるようになるのは1830年代半ば以降である。この問題設定において重要な文献は、いうまでもなく「文明論」（1836年）である。本稿では、ミルの「文明論」にいたる議論を跡付けつつ、社会認識としての文明概念の検討をする。その際に留意しなければならないのは、ミルの「社会状態」への関心である。ミルは、いわゆる「精神の危機」後の思索の中で、社会と政体の相関関

1) J. S. ミルの著作・論文の引用は、J. M. Robson et al. eds., *Collected Works of John Stuart Mill*, 33 vols., 1963-91, Toronto. からおこない、その旨を CW および巻数で示すとともに、参照した邦訳のあるものは邦訳書の該当ページを併記する。また本稿で言及する主な文献の収録巻数と邦訳は以下のとおりである。“On the Definition of Political Economy ; and on the Method of Philosophical Investigation in that Science” in *London and Westminster Review* (hereafter *L & WR*), Oct., 1836, now in CW 4. (杉原四郎・山下重一編訳『J・S・ミル初期著作集4』御茶の水書房，1997年，所収）（本稿ではこの論文を1833年のものとして扱う。この点については、注5を参照のこと。）；“De Tocqueville on Democracy in America” in *London Review*, Oct., 1835, now in CW 18. (杉原四郎・山下重一編訳『J・S・ミル初期著作集3』御茶の水書房，所収）；“State of Society in America” in *London Review*, Jan., 1836, now in CW 18.；“Civilization” in *L & WR*, Apr., 1836, now in CW 18. (『J・S・ミル初期著作集3』所収)；“De Tocqueville on Democracy in America” in *Edinburgh Review*, Oct., 1840, now in CW 18. (『J・S・ミル初期著作集4』所収)；*System of Logic : Ratiocinative and Inductive*, (hereafter *Logic*), 1843, in CW 7&8. (大関将一訳『論理学体系Ⅰ-VI』春秋社，1949-1959年)；*Autobiography*, (hereafter *Aut.*), 1873, in CW 1. (朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波書店，1960年)。

2) J. Burrow, *Whigs and Liberals*, Oxford, 1988, p. 28. Cf. I. Hont and M. Ignatieff eds., *Wealth and Virtue*, Cambridge, 1983. (水田洋・杉山忠平監訳『富と徳』未来社，1990年)；J. G. A. Pocock, *Virtue, Commerce,*

*and History*, Cambridge, 1985, esp. part. 1. (田中秀夫訳『徳・商業・歴史』みすず書房，1993年)；Burrow, *op. cit.*, ch. 4.

3) James Mill, *The History of British India*, 4th ed., 1840-8, Vol. 2, p. 156. Cf. J. H. Burns, “The Light of Reason : Philosophical History in the Two Mills” in *James and John Stuart Mill-Papers of the Centenary Conference*, eds. by J. M. Robson & M. Laine, Toronto, 1976, p. 18. (杉原四郎他訳『ミル記念論集』木鐸社，1979年，34ページ)。

係に着目することの重要性を認識し、この観点から議論をするようになった。社会への関心は思想体系全体に色濃く反映されており、そのことは彼の社会科学構想について概観するなかで確認できるだろう。そして最後に、「文明論」の社会認識と、それに関連付けられる実践的関心についても確認したい<sup>4)</sup>。ミルの文明概念の特徴は、それによって様々な問題意識を連関的に結合していることにある。

## II ミルの社会の科学

本章では、まず社会状態と政治制度（統治制度）の相関関係への着目について、次にそれに基くミルの社会科学観を、1830年代初頭に執筆された論文「経済学の定義と、その科学の哲学的研究方法について」<sup>5)</sup>を中心として確認する。そうすることによって、「社会状態」を科学的認識の対象としたミルの社会認識の視座を確認する。この作業は、ミルの思想における文明概念の位置づけを確定するのに不可欠な作業である。

### 1 社会と政体<sup>6)</sup>

ミルの『自伝』には次のような言明がある。

- 4) ミルにおける「社会認識」といった場合、具体的には社会状態を把握することを目的とした考察として理解する。ミルの議論における社会状態という概念は、さまざまな社会現象の総体としての、ある一定の状態に対する科学上の概念である。ミルの社会認識は、この社会状態の共存・継起の法則を科学的認識として把握するための思索であり、実践の科学的基礎を提供するべきものであった。ミルは、社会認識が経験至上主義的なものにとどまる限り理論としても実践のための基礎としても不十分であると考え、科学的なものに高めることが必要であると考えた。
- 5) 以下「定義と方法」と略す。「定義と方法」は、1831年秋に書かれ1833年夏に書き改められた後、1836年10月に『ロンドン・アンド・ウエストミンスター・レビュー』に発表された。さらに1844年に『経済学試論集』に収録されるに際して、タイトルと内容に若干の修正がなされた。本稿では「定義と方法」を1833年の論文として扱う。この点については、Letter to J. Sterling, 20-22. Oct., 1831, in *CW* 12. p. 79; Letter to W. Tait, 24. Sep., 1833, in *CW* 12. pp. 178-179.; *Aut.* p. 189, 邦訳160ページ; 関口正司『自由と陶冶——J. S. ミルとマス・デモクラシー』みすず書房, 1989年, 237-238ページ, 注25などを参照のこと。
- 6) 本節の議論については以下も参照のこと。S. Collini, /

政治制度に関するすべての問題は、絶対的なものではなく、相対的なものである。また人間は、進歩の様々な段階で、それぞれ異なった政治制度を持ちたがるだけでなく、持つのが当然でもある。統治権 government はつねに、誰であれ、社会の中でもっとも強い力的手中にあるか、その手中に移りつつあるし、その力が何であるかは、制度に依存しているのではなく、逆に制度がそれに依存しているのである<sup>7)</sup>。

いわゆる「精神の危機」の後、ミルの思索は、功利主義の非ベンサム主義化という方向性をもつようになるが、本稿との関連で重要なのは、社会そのものへの関心が明確に表明されるようになったことである。1830年代にミルが度々おこなったベンサムへの批判では、ベンサムの社会認識の狭隘さが繰り返し指摘されている。そして政治理論に関しては、それが機構論にとどまっているという点に批判の矛先が向けられた<sup>8)</sup>。例えば「ベンサム哲学考」で以下のように述べている。

ベンサム氏の狭義の意味での政治、つまり統治の理論についての思索は、最初から始めるといって彼のいつもの特徴が見られる。彼は自分の前に政府をもたない社会の人間を置き、どのような種類の政府を構成するのが賢明であるかを考察して、最も功利的なのは代議民

\D. Winch, & J. Burrow, *That Noble Science of Politics*, Cambridge, 1983, prologue & ch. 4.; 関口, 前掲書, 第2章; Burrow, *op. cit.*, ch. 2.

7) *Aut.* p. 169, 邦訳145ページ。以下、特に明示のない限り、傍点による引用文中の強調はすべて原文のものである。ちなみに、著作集第1巻所収の『自伝』は、奇数ページにコロンビア大学版刊行本、偶数ページに1850年代中ごろに書かれた初期草稿が配されており、左右対照して比較できるように工夫されている。(ただし初期草稿などのある258-259ページ部分まで。) そのため、例えば、259ページまでの引用に際して、引用ページが1-3ページとなっている場合、2ページは含まれない。

8) この時期のミルのベンサム論は、「ベンサムの死去」(in *Examiner*, 10. June, 1832, now in *CW* 23.), 「ベンサム哲学考」(in E. L. Bulwer, *England and the English*, London, 1833, now in *CW* 10.), 「ベンサム論」(in *L & WR*, Aug., 1838, now in *CW* 10.) など。

主制であると考えるのである。この結論の価値がどのようなものであっても、私にはその結論に到達した方法は誤っているように思われる。というのは、その結論は、人間はあらゆる時代と場所において同一であるということ……を前提にしているからである<sup>9)</sup>。

そしてミルは、ベンサムが取り組んだのは支配者の権力濫用をいかに抑制するかということのみであったとして次のように続ける。

……政治制度をいっそう高い観点から、つまり国民の社会教育の主要な手段として考察するということは、彼には決して思い浮かばなかったように思われる。もし彼がそれをしたなら、彼は、同じ教訓が年齢の違う子供たちには適合しないように、同じ制度が異なる文明段階にある二つの国民に適合しないということを知っただろう<sup>10)</sup>。

ミルは、社会の文明段階(社会状態)によって適合する政治制度は異なるという視点から議論をするようになっていったが(代議政治の相対化)<sup>11)</sup>、その時に重要な意義をもったのが「文明」というタームであった。そして、このミル

の思索に大きなインパクトを与えたのは、デモクラシーという概念を、政治制度だけでなく風俗や習慣といった社会状態にまで適用することで、政治と社会との広範な関係を論じた、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』であった。ミルの議論はしばしばターミノロジーが曖昧であるが、文明概念は、社会状態およびそれを対象にした社会科学的研究<sup>12)</sup>の分野のための概念であったと理解できる。「社会状態 a state of society」<sup>13)</sup>という概念をめぐるミルの議論と関連付けながら、1830年代を中心として文明概念の形成過程を検討することで、その点を確認していきたい<sup>14)</sup>。

## 2 「定義と方法」における社会の科学

1830年代初頭に執筆された「定義と方法」は、そのタイトルの表すとおり、経済学に哲学的・方法論的な基礎付けをあたえることを目的として書かれた論文であるが、この論文は、経済学に限定せずに、社会科学全般に関する考察が行っている点でも重要な文献である。「定義と方法」では、自然科学と異なる領域の科学とし

9) CW 10. p. 16, 邦訳184ページ。

10) *ibid.* 邦訳185ページ。

11) このような政治制度の社会状態による適用可能性の相違という認識の源泉となったのは、ギゾーやサン・シモン派であろう。ギゾーは、『フランス史論』(1822年)で、政治制度と社会状態の関係がそれまでとは逆転し、社会の変化に政治が順応していくようになったことを指摘していた。またミルによれば、サン・シモン派は彼らの歴史観に基づいて次のような事実に着目した。それは、「……それ自体を考えれば、全くの害悪以外のものを生み出すことが不可能と思わざるを得ない制度(例えばカトリック教会)が、それでも人間精神の進歩の特定の段階では大いに有用であっただけでなく、きわめて不可欠でもあり得たこと、つまり人間精神を究極的に改善した段階に進めるための唯一の手段であり得たという事実……」(Letter to G. d'Eichthal, 7. Nov., 1829, in CW 12. p. 41. (杉原四郎・山下重一編訳『J・S・ミル初期著作集 1』御茶の水書房, 1979年, 328ページ))である。のちにミルは『論理学体系』において、「ある社会における統治形態と、その時代の文明状態の必然的な相関関係、つまりひとつの自然法則」を社会静学の重要な成果として述べることになる(Cf. *Logic*. pp. 919-920, 邦訳 VI. 154-155ページ)。

12) 「社会科学 Social Science」という用語もいくつかの意味で使用されている。19世紀初頭にフランスで使われるようになった社会科学 *science sociale*, *social science* というタームは、この時期に一般化してくるタームであって、1829年のミルの書簡は *social science* という語を英語で使用した最初期のものとされている。もっとも、この時期のミルの議論においても社会科学 *social science* という語は多義的であって必ずしも現在のような意味で用いられてはいない。また似たような用語として *science of society* があって、*social science* と *science of society*, さらに社会学 *sociology* が代替的に用いられている箇所もあるが、社会状態を考察するための科学としての *science of society* は「社会の科学」と邦訳している。Cf. P. R. Senn, "The Earliest Use of the Term 'Social Science'," *Journal of the History of Ideas*, Vol. 20, 1959.; J. H. Burns, "J. S. Mill and the Term 'Social Science,'" *op. cit.*; G. G. Iggers, "Further Remarks about Early Use of the Term 'Social Science,'" *op. cit.*

13) 代替的に *social state* が使用されている箇所もある。

14) 社会状態という用語は多義的であって、狭義では、それは地理的条件・風土・国民性など各国に固有なものを意味し、主に統治形態や政治制度の対概念として用いられる。広義では、狭義での社会状態だけではなく、政治制度の影響なども含めた社会全体の状態を示す概念である。

てモラル・サイエンス Moral Science が提示されているが、ミルによれば、この科学は三つの領域に分けられる。

第一は、他者の存在を前提としない場合の、個人の人間本性の諸法則や諸属性を研究対象とする分野であり、それは純粹精神哲学 pure mental philosophy の一分野を構成する。第二は、純粹精神哲学のもう一つの分野で、他者との関係の中で生じる感情に関わる人間本性の諸法則を研究対象とし、アートとしての道徳学や倫理学の基礎になる分野である。そして第三は、社会状態における人間の社会的行為を探究する分野である。「社会の諸法則、もしくは社会状態における人間本性の諸法則」<sup>15)</sup>を主題とするこの社会の科学は以下のことを明らかにする<sup>16)</sup>。

どのような人間本性の原理が、人間を社会状態に導いたのだろうか。彼の境遇の変化は、どのように彼の関心や感情に影響を与え、さらにそれらを通じてどのように彼の行為に影響を与えるのであろうか。どのように社会的結合がしだいにより親密になり、どのように協力はさらなる次の目的へと向かって拡大していくのだろうか。これらの目的はどのようなものであり、それらの目的を進めるために、どの種類の手段がもっとも一般的に採用されるのだろうか。社会的な結びつきからくる通常の結果として、どのようなものが人間の間に定着していった関係なのだろうか。社会状態の違いによって異なる人間関係とは、どのようなものであろうか。さらにそれぞれの人間関係が人間の行為と性格に与える影響はどのようなものであろうか<sup>17)</sup>。

ミルによれば、この科学は、社会経済学 social

economy, 理論政治学 speculative politics, 政治の科学 science of politics, または社会の自然史 natural history of society などの名称で呼ばれ得る包括的な学問領域であり、「社会状態」<sup>18)</sup>を直接の対象とするこの科学は、「社会における人間の行為や状態に影響する限りでの人間本性の全ての側面を包括」<sup>19)</sup>するものとされた。それはこの科学が、「実践政治学 practical politics,あるいは立法のアート the art of legislation をその一部とするような統治のアート the art of government の科学的基礎である」からであった<sup>20)</sup>。

方法に関しては、例えば、富の追求という単一の前提からの暫定的な推論という方法が適用できる経済学（経済学 Political Economy は人間本性の諸法則のうち、社会状態における富の生産と分配に関わる法則のみを扱う、社会の科学の一分野にすぎないとされた）と異なると、この社会の科学は、個々の単一の前提からの推論の結果を合成するという方法による分科可能な科学とならないで、社会現象の全てを対象とした包括的な科学でなければならないと考

18) 「定義と方法」では、「社会状態」という概念は、個々人がある共通の目的のために組織的に協力しあう集団を形成している状態に対して用いられている (ibid. p. 319, 邦訳356ページ)。

19) ibid. p. 320, 邦訳357ページ。『論理学体系』における「社会状態」の定義は、注23.を参照のこと。

20) ibid. pp. 320-321, 邦訳357ページ。ジョーンズの指摘するように、「……ミルにとって、社会の科学の全体的な要点は、それが改革のための科学的基礎を提供することができることにあった。」(H. S. Jones, “The true Baconian and Newtonian method”: Tocqueville's place in the formation of Mill's *System of Logic*” *History of European Ideas*, Vol. 25, 1999, p. 157.) また関口、前掲書、は、ミルが政治学という名称の科学の分野を、経済学（「富の生産を目的とした人間の諸作用の結合から生じる社会現象の諸法則を、それらの現象がほかの目的的追求によって修正されない限りにおいて探究する科学」(CW 4. p. 323, 邦訳362ページ)）のように、単一の原因から暫定的な推論をおこなう独立可能な科学（もしそうなら政治学は、例えば、支配者の権力や被支配者の安全の極大化という自己利益追求の動機から推論をおこなう科学、と定義されるだろう）とは考えずに、あくまでも社会の諸法則を総体として対象とすべきだと考えたことを、ミルが実践的目的（価値）の複数性を念頭に置いていたことに結びつけて理解している。

15) CW 4. p. 320, 邦訳356ページ。

16) また名称との関連で重要なのは、社会の科学は、あくまでも人間本性に関する研究として理解されていることである。それゆえミルの議論においてはしばしば、人間事象 human affairs が社会現象と同義のものとして使われ、また社会の科学は、「社会における人間の科学」とも呼ばれるであろう。

17) CW 4. p. 320, 邦訳356-357ページ。

えた。

ところで「定義と方法」においてミルは、単一の前提からではなく複数の前提から個々に推論をおこない、それらの結論を合成して最終的結論を獲得するという、いわゆる力学的合成モデル<sup>21)</sup>という方法的見地から、社会科学の方法を考察していた。この力学的合性モデルによる場合、社会科学の実験の不可能性や、前提の複雑性という困難から、前提をすべて把握している保証はない。そのためア・プリオリの方法による推論の結論を、ア・ポステリオリの方法を援用して検証するという方法が提示された<sup>22)</sup>。しかし、この方法は、社会状態を考察する科学としての社会の科学に適用するには、いまだに不十分で曖昧な点も残されており、全ての社会現象を包括的に考察するという方法を方法論によって基礎付けるにはこの後かなりの時間を要した。

ミルによって様々な名称が与えられたこの社会の科学は、この時点では構成上も方法上も曖昧であり、この後のミルの努力は、かなりの紆余曲折を含みながら、この構想自体をより精緻なものに洗練させていく（それは『論理学体系』に結実する）とともに、この認識をもとに実践的言論活動をおこなっていくことに向けら

れたといつてよいだろう<sup>23)</sup>。

### III トクヴィルの影響と社会認識の深化

本章では、文明概念を展開する重要な契機となった、トクヴィルの影響について検討する。主に検討対象とするのは、「トクヴィルのアメリカのデモクラシー論」<sup>24)</sup>と「アメリカの社会状態」である。トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』で、「デモクラシー」という概念を社会認識の概念として提示し、それに基づいて包括的な議論を展開した。ミルは、このトクヴィルの議論から多くを批判的に摂取する中で、文明概念による社会認識にたどりついた。この思索において、ミルが関心を集中したのはアメリカであった。

21) Cf. *Aut.* p. 167, 邦訳143ページ。

22) 「定義と方法」では、科学の方法としてア・プリオリの方法（ジェイムズ・ミルなど）とア・ポステリオリの方法（マコーレーなど）を挙げていた。原因が複雑で実験が不可能な社会科学においては、前者のみが正しい方法とされた。後の『論理学体系』では科学の方法は、化学的（経験的）方法、幾何学的（抽象的）方法、物理的方法（具体的演繹法）の三種類に分類され、ア・ポステリオリの方法は化学的方法に継承される一方で、ア・プリオリの方法は幾何学的方法と物理的方法に細分化された。このことはア・プリオリの方法として一括りに論じられていたジェイムズ・ミル（幾何学的方法）とジョン・ミル自身（物理的方法）の方法を区別して論じることが可能にするだろう。「定義と方法」ではア・プリオリの方法における攪乱要因とされた現実の多様性・複雑性（ミルの考えでは、攪乱要因それ自体が因果法則を持っているとされた）は、『論理学体系』では、幾何学的方法の基礎を崩す問題として認識されるようになった（馬渡尚憲『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房、1997年、第1および2章；佐々木憲介『経済学方法論の形成』北海道大学図書刊行会、2001年、第4章などを参照）。

23) 『論理学体系』では、モラル・サイエンスは、「個々の人間の科学」と「社会における人間の科学」に分類され、後者は、「特殊社会学的研究 special sociological enquiries」と「社会の一般科学 general science of society」とからなるとされた。このうち社会の一般科学こそが、社会状態自体の法則を総体として考察する部門であった。ミルは社会の一般科学の描写に先立って社会状態を以下のように定義する。「社会状態と呼ばれているものは、すべての大きな社会的な事実または現象の同時的な状態である。すなわち共同体およびその全ての階級に存在する、知識の程度ないし精神的・道徳的教養の程度、そして産業の状態や富とその分配の状態、共同体の慣習的な職業と、その各階級の分業、各階級間の関係、共同体の人々が人類にとって最も重要な主題のすべてについて抱いている共通の信念とこれらの信念を抱く時の確信の度合、彼らの嗜好、性格、その美的進歩の程度、統合の形態、重要な法律や慣習などである。これらのすべての状況と、さらにやがて示唆されるもっと多くの状況とが、ある時代における社会状態や文明状態を構成する。」（*Logic* pp. 911-912, 邦訳141ページ）社会の一般科学は、この「社会状態および文明状態を構成する多数の事実の継起および共存の法則を探究する」（*ibid.* p. 908, 邦訳135-136ページ）ものであった。そして社会の一般科学は、共存の法則を探究する社会静学と、継起の法則を探究する社会動学からなるとされた。

24) 以下この論文を「トクヴィル論（1）」と略し、1840年に発表された同名論文を「トクヴィル論（2）」と略す。なお、『アメリカのデモクラシー』について、本稿では以下のものを参照した。A. Tocqueville, *Democracy in America*, 2 Vols. New York, 1990. (井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治（上）（中）（下）』講談社、1987年）。

## 1 トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』

1835年1月、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』がフランスで刊行され、すぐに前半部分の英訳版がヘンリー・リーヴによって出版された。ミルがこの著作に多大な関心を示したことは周知のことである。『アメリカのデモクラシー』刊行直後に執筆された「代表の原理」(1835年7月)では、社会認識についての新たな見解が表明されている。その見解とは、社会状態を考察し、科学的認識を獲得するためには、政治制度の影響と社会状態の影響を区別し、この双方を念頭において議論する必要があるというものである。

きわめて広範囲に及ぶ複雑な科学である統治の哲学 the philosophy of government は統治制度の影響に関する包括的な見解を含むだろう。その影響とは直接的なものだけでなく、一般的にはほとんど注目されていないような二次的で間接的な影響、つまり統治制度がどのように国民の性格や国民の社会関係の全体に影響を与えるのか、また逆に社会状態や人間精神の状態はどのようにしてある形態の統治の効果を促進、妨害、修正したりするのか、ということも含むものである<sup>25)</sup>。

この書評論文の対象であった『政治的代表の原理』のペンサム主義的な政治学に対して不満を述べる中で強調されたのは、「統治の哲学」(社会の科学と同義)が扱うべきなのは、政治制度と社会状態の相互の影響関係という包括的なものであるということであった。そして、この分野における最近の重要な貢献として、『アメリカのデモクラシー』が挙げられていることが象徴するように、この時期のミルの思索は、トクヴィルの与えたインパクトなしには考えられない<sup>26)</sup>。ミルは、トクヴィルの影響によって、

アメリカに関心を集中させるが、そのことは文明概念の形成に直接的に意義を持つことであった。

ミルは、「トクヴィル論(1)」(1835年10月)で、『アメリカのデモクラシー』について詳細な検討をおこなった。トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』において、社会認識の概念として「デモクラシー」を提示し、その概念によって社会状態や統治形態などを包括的に把握した。トクヴィルのデモクラシー概念は、統治形態(民主政治)と社会状態(諸条件の平等)という二つを意味する若干曖昧なものであって、どちらの意味においてもアメリカがデモクラシー国家であるというのがトクヴィルの議論であった。同書の中でトクヴィルは、アメリカ社会の安定の要因として様々な歴史的与件、制度、習俗などを論じているが、アメリカの特殊性に由来して一般性を持たない要素と、デモクラシーに内在的な一般化可能な要素が混在しており、両者の区別がはっきりとなされてはいなかった。このことが、政治制度の影響と社会状態の影響を区別することの重要性を指摘していたミルの不満の対象になった<sup>27)</sup>。ミルがトクヴィルの概念の混乱を認識するようになるのに、さほどの時間はかからなかった。

## 2 アメリカ社会の分析

「トクヴィル論(1)」に続いて発表された「アメリカの社会状態」(1836年1月)は、「トクヴィルについての論文の続き」であり、「アメリカの社会の将来を、その国の産業の位置と政治機構とに関連させようとする試み」として、「社会学的研究の一小品」<sup>28)</sup>という評価を受け

ページ)も参照のこと。

27) ただし、『アメリカのデモクラシー』を読んだ直後のミルの高い評価は、それがひとつの概念で政治と社会を包括的にとらえていたからこそだと思われる。後のミルの不満は、そのような包括性ではなく、その際の概念であるデモクラシーが経験的認識の段階にとどまっているという点に向けられていく。

28) A. Bain, *John Stuart Mill, A Criticism and with Personal Recollections*, London, 1882, p. 48. (山下重一・矢島杜夫訳 [J. S. ミル評伝] 御茶の水書房, 1993年, ノ

25) CW 18, p. 18.

26) Cf. *ibid.* トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』においても、「社会状態 état social」という概念は少なからぬ役割を負っていた。この点については、Jacques Coenen-Huther, *Tocqueville*, Paris, 1997, pp. 118-119. (三保元訳『トクヴィル』白水社, 2000年, 134-135ノ

ているが、この論文が重要な意味を持つのは、社会認識の概念として、トクヴィルが提示したデクラシー概念を退け、文明概念をそれに代わるものとして採用する過程における重要な分岐点となる議論がなされているからである。

「アメリカの社会状態」においてミルが意図したのは、「政府は、アメリカを現在あるようにした多くの原因のたった一つにすぎない」<sup>29)</sup>のであり、「アメリカの短所として批判されてきたほとんどすべてと、長所の大部分がデモクラシーとは関係なく説明される」<sup>30)</sup>という認識のもとに、デモクラシーという政治制度の影響による現象とデモクラシーを原因としない現象を正しく分離して議論をおこなうことでアメリカの社会状態を把握し、さらにそのことを通して社会状態と政治制度の相互関係について議論することであった。そのことをミル自身の言明で確認しておこう。

……デモクラシーの結果は事実の単なる表層に表われているのではない。アメリカ社会の現象からデモクラシーに関する結論を導き出すためには、非本質的なものから本質的なものを区別するような力を、旅行家や政治家たちが普通に持っている以上に持っていることが必要とされるのである。きわめて高い能力の観察者にしか無いような注意深さをもって事実を選び抜くことが、まずされねばならない。次に、人間本性の法則からしてデモクラシーに関係ないような事実と、他の原因によって十分に説明できるようなすべての事実を取り除かねばならない。蓋然的推測によってではあっても、この残余のみがデモクラシーの結果に帰せられるのである<sup>31)</sup>。

このような意図のもとに具体的にミルがおこ

なったのは、デモクラシーを原因としない現象を中産階級の成長と結びつけて論じるということであった。ミルがデモクラシーの結果でないもの、つまり社会状態や国民性といったアメリカに固有な原因によるものとして挙げている現象は、貧者・富者および（奴隷制が存在している南部を除いて）有閑階級が存在しないこと、高賃金、識字能力の普及、財産の平等、文学にみられる模倣志向の態度などである。これらのうち注目されるのは、模倣思考の態度に関する議論である。

……統治形態を除いてアメリカの人民は地方的 *provincials* である。政治的にはアメリカは強大で独立した一国家である。しかしあらゆる社会的・文芸的な事柄に関しては、アメリカは大英帝国の一地方である。……社会や文芸における地方主義の特徴は模倣である。地方はそれ自身としてはありえない。彼らは自分達が有していないことに関しては何もしないし何も考えない。都会によって保証されたものに関して行動し考えるのである。……文芸に関してはボストンとニューヨークはノリッジとリヴァプールと同じくらい地方的であり、エディンバラと較べたらさらに地方的である<sup>32)</sup>。

ミルの考えでは、社会的・文化的にはアメリカはイギリスの一地方に過ぎず、模倣志向の態度は、アメリカの地方主義的な性格を表しているものであった。ミルは、アメリカの地方的性格から、議論を進めてさらに以下のような結論を導き出している。

イギリスからロンドンとエディンバラを除き、そして働かなくても生活できるような境遇に生まれた人のすべて、もしくはほとんどすべてを取り除き、それからこの頂上の除かれた社会のピラミッドの頂上にリヴァプールの商人、マンチェスターの工場主、イングランド全体に散在しているロンドンの弁護士、

、56ページ)。

29) CW 18, p. 98.

30) *ibid.* p. 105.

31) *ibid.* pp. 106-107. 「アメリカの社会状態」の実践的関心についても配慮が必要である。この論文はピールをはじめとしたトーリーのデモクラシー反対論への反駁という側面を持っている。

32) *ibid.* p. 100.



医者、代理人、非国教派牧師を置いてみよう。それから労働者階級を十分な賃金を享受する立場に引き上げ、彼らに読書の習慣・公共的な事柄への積極的な関心を与えてみよう。そうするとアメリカ社会とほとんど同じ社会ができ、アメリカと比較対照することが可能な唯一の基準ができるであろう。フランスの現在の政府は俗物の君主制 *la monarchie des épicuriens* と呼ばれている。アメリカは地方の中産階級からなる共和国 a republic peopled with a provincial middle class である<sup>33)</sup>。

ミルは、アメリカの特質を中産階級の存在に求めることで、イギリスと比較する視点を確立した。このようなアメリカとイギリスの類似性を指摘する議論は以下のような認識からもたらされた。当時のミルの状況認識では、イギリスは、デモクラシー国家ではなかった（統治形態はアリストクラシーであり、貴族の存在によって社会状態も平等とはいえなかった）が、アメリカ合衆国と同様の諸特徴をもっている。他方で、例えばローワーカナダにおいては、諸条件の平等化という社会状態のデモクラシーは、アメリカ合衆国よりも著しいにも関わらず、アメリカ合衆国に見出された諸要素は見出されない。このようにカナダではなくイギリスにおいて、デモクラシー国家であるアメリカと同様な状態が見られるとしたら、それを、トクヴィルのように、デモクラシーの帰結とするような議論はできず、他の原因が求められなければならない。ミルの考えでは、その原因は中産階級の存在に他ならなかった。この認識は、政治制度の影響と社会状態の影響を区別する議論の方法から得られたものであり、ミルはこの視点からの考察をさらに進めることで、この中産階級の成長をもたらし要因として文明化の概念を確立することになった。

#### IV 「文明論」における文明概念

本章では、「文明論」における文明概念を検

討し、その概念があらゆる社会現象を説明するための社会認識上の包括的な概念であることを明らかにする。またこのミルの文明社会認識への複雑な影響関係のうち、ジェイムズ・ミルとトクヴィルについて『自伝』の言明を手がかりにして確認し、さらにこの点に関してスコットランド歴史学派がジョン・ミルの思索の中で有していた意味についても検討したい。最後に、ミルの実践的関心からの具体的な議論を確認し、その議論においては、様々な現象が文明概念によって連関をもって認識されていることに意義が見出されることを明らかにしたい。

##### 1 文明概念の成立<sup>34)</sup>

ミルは、「文明論」（1836年4月）において、「アメリカの社会状態」で見出した中産階級の成長という事実に着目し、同時代のあらゆる事象をそれにリンクさせて議論を展開させていった。そこで中産階級の成長をもたらし要因とされたのが「文明化」であった。

ミルは「文明論」の冒頭で議論の対象とする文明概念を、進歩と同義のものとしてではなく、単に未開状態と反対の状態をさすものとして提示している。この文明認識は、ギゾーの影響が指摘されている<sup>35)</sup>。ギゾーの文明概念は、知

34) 「文明論」の研究は、例えば、出口勇蔵『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、1968年、262-324ページ；山下重一『J. S. ミルの思想形成』小峯書店、1971年、287-294ページ；関口、前掲書、263-283ページ；野田邦彦「J. S. ミル『文明論』における政治社会論」『青山社会科学紀要』第28巻2号、2000年、所収、などを参照のこと。

35) 例えば、山下、同上書、287ページを参照。また G. Varouxakis, "Guizot's historical works and J. S. Mill's reception of Tocqueville," *History of Political Thought*, Vol. 20, No. 2, 1999. は、「哲学的歴史家としての」ギゾーがミルに与えた影響を論じている。1836年にミルは、J. B. ホワイトにギゾーの著作への書評を依頼し、それに自ら若干の加筆をしたうえで『ロンドン・レビュー』に掲載した（"Guizot's Lectures on European Civilization"）。また1845年には「エディンバラ・レビュー」にギゾーの著作の書評を執筆した（"Guizot's Essays and Lectures on History"）。付言するならば、トクヴィルはギゾーの文字通りの生徒であったから、ギゾーやトクヴィルのミルへの影響を評価するには、ギゾーとトクヴィルの関係も考慮に入れなければならないだろう。

33) *ibid.* p. 101.

的・道徳的側面と社会的側面という二つの側面を文明の指標としたものであって、そこからギゾーは、イギリス文明は外面的な要素に偏重しているとして批判していたが、ミルの文明批判にもそのような視角は表れている。

ミルによれば、この意味での文明の特徴は、定住が進み人口が稠密なこと、農業や商工業が発展していること、人々が共通の目的のために協力して社会的交流を享受していること、社会成員の身柄と財産を保護する制度が確立していることなどであった。そして高度な文明状態にあるイギリスやヨーロッパ諸国においては、顕著な特徴として「権力が個人および個人の小規模な集団から大衆へと移り、大衆の重要性が絶えず増大し、個人の重要性が絶えず減少する」という現象が見出される。「文明論」の目的は、「社会現象のこのような法則の原因、証拠および結果」<sup>36)</sup>を論じることであった。

「文明論」では、これらの現象の原因は、財産・知性・協力する力の三要素が大衆へと普及していることに求められ、特に「文明の進歩の指標として、協力する力以上に正確なものはない」<sup>37)</sup>とされた。ミルによれば、文明化は大衆の力を強め、彼らへの実質的な権力の移行をもたらすことによって、デモクラシーを不可避なものとする。ミルはそのことを以下のように述べている。

保守主義者を自称している人々に尋ねてみたいのは、社会の全ての権力が大衆の手中に移行しつつある時に、大衆が政治ばかりでなく、その他の面にもその力を支配的にすることを阻止できると、本当に考えているのかということである。デモクラシー、いいかえれ

ば世論の政治の勝利は、それが勝利するだろうという個人または個人の集合体の意見に依存しているのではなく、富の増大という自然法則、読み書きの普及、人々の交流がいつそう容易になっていることに依存している。……しかし、社会において力を増大しつつある人々が、公正または不正な手段によって必ず政治に踏み込んでくることを分かっている政治家は、無能な政治家に違いない。国制上の権力配分が、実質的な権力配分と全く異なったまま長い間継続していくことは不可能である。デモクラシーの進展を阻む制度がなんらかの奇跡によって保持されたととしても、それらはデモクラシーの進展を若干遅らせることができるにすぎない。イギリスの国制が今後も改変されないままだとすると、日々不可抗的になりつつある世論の支配のもとに我々が置かれていることには変わらないのである<sup>38)</sup>。

このように、社会のあらゆる現象を包括的に説明する概念としての文明化は、デモクラシーも内包して説明することを可能にする概念であった。

ところで、ここでデモクラシーは文明概念にリンクされることで普遍的な現象として理解されているが、そもそも文明化自体は普遍的な現象として理解されていたのだろうか<sup>39)</sup>。文明化という歴史的变化は、なんらかの因果認識の中に組み込まれなければ、経験的認識にすぎず、現時点で文明化が進行していることをもって将来もそれが続いていくと結論づける議論は根拠の乏しいものであり、ミルの方法論に従えば、具体的には文明化という歴史事実を人間本性から演繹することができなければ、それらは経験的認識の域をでないものであった。ミルは以下のように述べていた。

38) *ibid.* pp. 126-127, 邦訳192-193ページ。

39) この問題の重要性は、関口、前掲書、285-286ページ、において明確に指摘されており、本稿の議論はそれに負っている。

う。例えば、宇野重規「フランス自由主義の諸相とアレクシス・ド・トクヴィル」『国家学会雑誌』107巻5・6号、1994年、所収；松本礼二『トクヴィル研究』東京大学出版会、1991年、などを参照のこと。宇野、同論文、は、トクヴィルが平等化という社会状態の変化を重視して議論を展開したのを、文明や啓蒙といった歴史的な概念への懐疑的な態度と結びつけて論じている（宇野、同論文、186-187ページ）。

36) *ibid.* p. 121, 邦訳184ページ。

37) *ibid.* p. 122, 邦訳185ページ。

このように進展しつつあり、かなりの程度達成されている変化は、人間事象<sup>40)</sup>の中で記録された最大のものであり、最も完全で結果として最も有益であり、そして最もも不可避的なものである。このような変化について熟考し、大革命が政府と政策の既存の規範を全く否定してしまい、以前の経験だけに基づくすべての実践とすべての予測とを無価値なものにしてしまったことに気づかない人々は、現代の政治家としての第一の最も基本的な資格を欠いているのである。トクヴィル氏が述べたように、「全く新しい世界には新しい政治学が必要である」。社会の全様相が逆転し、権力の自然的要素のすべてが決定的に所をかえているのに、旧来の制度と1688年に成立したイギリス国制に執着する義務について語る人々がいる！ さらに奇妙なのは、こうした人々が他の人々を、環境の多様性を無視し抽象的理論を無差別にすべての社会状態に押し付けていると非難している人々だということである<sup>41)</sup>。

ミルの保守的支配層への批判は、彼らの経験至上主義に基づく議論が、歴史的変化を軽視していて時代に適応できなくなっているという観点からなされている。ミルは文明化という歴史的变化の重要性を繰り返し指摘してはいるが、それに理論的裏づけを与えるには至っていなかった。この時点では、それ自体がいまだ経験的認識にすぎない文明化の普遍的妥当性を論じているにすぎなかったものであり、将来の文明化の進展は、人間事象の歴史的変化によって影響をうける可能性は否定できないのだから、この経験主義批判はミル自身にもはね返ってくるものであった。しかし、「文明論」におけるミルは、そのような難点にさほど注意を払わずに議論を展開している。「文明論」は、社会状態の歴史的变化を文明の概念に基づいて論じつつも、

社会認識の概念としての文明化の普遍的妥当性の是非という問題には踏み込まずに、その認識のもとで実践的な議論へと展開されていく<sup>42)</sup>。

## 2 「文明論」とその方法への影響

「このエッセイ『文明論』のこと」は、ミルの組織者 *organist* または協調主義者 *corporatist* 的な力量を反映したものである。<sup>43)</sup> という評価が端的に示しているように、「文明論」は、それまでミルが学んできた様々な思想をまとめあげた論考であり、それゆえに「文明論」を特定の思想の影響に帰そうとする解釈は偏ったものになりがちである。このことを念頭に置いた上で、「文明論」の方法というテーマにつ

42) ミルは一貫して経験至上主義への批判的姿勢を維持していたから、このような難点にまったく気付いていなかったとは考えにくい。このような問題に深入りすることを避けたと考えることが妥当だろう。それは、おそらく「文明論」(さらにこの時期の論考のほとんど)が、哲学的急進派の機関紙というべき諸雑誌に発表され、実践的な志向をもっていたという事情も考慮されるべきであろう。ミルが、この点に関して、方法論的に一定の回答を示したのは、『論理学体系』における逆演繹法の議論においてであったが、逆演繹法が社会認識の方法論として提示された後も、社会認識は蓋然的・経験的認識にとどまった。逆演繹法は、人間本性の基本法則から説明可能で、かつ多様な歴史的変化の経験法則を説明する中間公理が不可欠であったが、結局それを確立することができなかったからである。

43) Burrow, *op. cit.*, p. 77. インドについての見解がミルの文明観にどのような影響を与えていたかについても重要な問題であるが、本稿では検討することができなかった。早期教育のなかで父ジェイムズ・ミルの『イギリス領インド史』から学んだことが少なかったことは『自伝』にも特記されているし、さらに重要なことに、ジョン・ミルは、ジェイムズ・ミルとともに東インド会社社員としてインド統治に実際に関わっていた。さしあたっては、E. Stokes, *The English Utilitarians and India*, Oxford, 1959.; 熊谷次郎「J. S. ミルのインド・アイルランド論——その文明観・後進国観との関連で——」『経済経営論集』桃山学院大学, 第23巻3号, 1981年, 所収; 高島光郎「東インド会社の J. S. ミル」『エコノミア』横浜国立大学, 94号, 1987年, 所収; CW 30. (Writings on India); “John Stuart Mill and the East India Company” in *A Cultivated Mind—Essays on J. S. Mill Presented to John M. Robson*, ed. by M. Laine, Toronto, 1991.; L. Zastoupil, *John Stuart Mill and India*, Stanford, 1994., esp. ch. 3.; M. I. Moir, D. M. Peers, & L. Zastoupil, eds., *J. S. Mill's Encounter with India*, Toronto, 1999. などを参照のこと。

40) 『論争論説集』(1859年)への収録に際して、「人間事象 human affairs」は「社会事象 social affairs」に改められた。

41) *op. cit.*, p. 126, 邦訳191-192ページ。

いて、ここではジェイムズ・ミル、トクヴィル、そしてスコットランド歴史学派との関係という観点からみておこう。

まずジェイムズ・ミルについて。『自伝』では「文明論」について、「私の新しい見解をいくつも盛りこむとともに、また当時の精神的道徳的な傾向を、全く父から学んだことのない根拠や方法によって、かなり強く批判した」<sup>44)</sup>と述べ、それをジェイムズ・ミルが評価してくれたことが記されている。この「父から学んだのではない根拠や方法」という言明は何を意味しているのだろうか。『自伝』の執筆は『論理学体系』の後であるから<sup>45)</sup>、『論理学体系』で定式化された方法（化学的方法、幾何学的方法、物理的方法）のうち、父の方法は、幾何学的方法として理解されていたはずであるし、他方で、化学的方法（ア・ポステリオリの方法）は、「文明論」執筆以前から社会科学の方法としては批判の対象になっていたから、「父から学んだのではない方法」として念頭にあったのは、物理的方法（具体的演繹法）であったと考えられる。たしかに「文明論」では、ジェイムズ・ミルの「政府論」のように人間本性からの演繹という方法によって議論が展開されてはいない。それほど方法意識が強く出ているわけではないものの、「文明論」では全体的に、経験的事実からの一般法則の導出という帰納的議論と、人間本性認識から演繹的議論による経験的事実の検証がなされている。そしてミルは「定義と方法」で曖昧な形でありながら、帰納と演繹の混合された方法としてのア・プリオリの方法を社会科学の方法として提示して以来の認識に拠っていたから、文明論の方法をこの延長線上のものとして扱うことができるだろう。ジョン・ミル自身も、「文明論」をジェイムズ・ミルが評価したことを、意外感をもって記しているように、方法に関する限りでは、ジェイムズ・ミル

の影響を見出すことは難しい。ここで新たな問題として浮かび上がってくるのは、それではジェイムズ・ミルが「文明論」に対して示した好意的な評価はどのような観点からもたらされたかということである。この点については後述することにし、先にトクヴィルについての言明を確認しておこう。

「ものを書く時には、ほとんどいつも何らかの形で、私のペンの下にあなたの名前を見出します」<sup>46)</sup>と言わしめたほどに、この時期のミルの思索に強いインパクトを与えたトクヴィルが、「文明論」の方法にもなんらかの影響を与えていたかどうかについてはどう考えるべきであろうか。上記の『自伝』の引用の直前には次のような一節がある。そこでミルは、ジェイムズ・ミルが、方法的には全く異なるトクヴィルの『アメリカのデモクラシー』を高く評価したことを特記している。

一つだけ当時よい傾向だと私が考えたのは、トクヴィルの『アメリカのデモクラシー』を父が非常に好意的に受け入れたことであった。……政治の問題をほとんど父とは逆の方法で——つまり純演繹的ではなく、完全に帰納分析的に——取り扱うやり方のかく典型である著作を父が高く評価したということは、私を大いに喜ばせた<sup>47)</sup>。

ここに見られるトクヴィルの方法についての「完全に帰納分析的」という評価には注意が必要である。「トクヴィル論（１）」の段階で、すでにトクヴィルの方法について、「先例のない判断力によって資料となるような事実を選び、それを人間本性についての非凡な知識から引き出された原理に照らして見渡した」<sup>48)</sup>というような言明もみられるが、方法に関する詳細な評価は「トクヴィル論（２）」までもちこされていた。その「トクヴィル論（２）」でミルは、

44) *Aut.* p. 211, 邦訳177ページ。

45) 『自伝』の執筆過程については、J. M. Robson, "Introduction" in *CW* 1., esp. p. xviii. ff. を参照のこと。  
『自伝』は、主に1850年代に執筆された。

46) Letter to A. Tocqueville, 3. Mar., 1840., in *CW* 13. p. 435.

47) *Aut. op. cit.*

48) *CW* 18. p. 57, 邦訳128ページ。

「彼の著作の価値は、その結論よりもそれに到達する方法にある」として、次のようにトクヴィルの方法を賞賛していた。

彼の方法は……演繹と帰納を結びつける方法である。彼の証拠は、一方では人間本性の諸法則であり、他方では適用可能な限りでのアメリカやフランスおよびその他の現代諸国の例である。彼の結論は、どちらか一方の種類の証拠にのみ依存することはない。彼は、彼がデモクラシーの影響として分類するものは何であれ、社会状態が民主的であるような諸国に存在することを確認するとともに、この影響が、現在あるような人類、私たちの世界はそういうものだと思われているような世界の中に置かれた人類に対する当然の影響であることを示すようなア・プリオリな演繹によって、デモクラシーと結びつけることにも成功している。もしこれが、社会と統治に適用された真のニュートンのベーコン的方法でなくとも、そして他によりよいものがあるか、もしくは他に別のものがあるとしても、トクヴィル氏は「正直にそれを与えよ *candidus imperti*」と言える最初の人だろうし、そうでないにしても、政治理論家——哲学者と自称するにせよ実務家と自称するにせよ——に対して「これらを私とともに利用せよ *his utere mecum*」と言える資格を持った人なのである。<sup>49)</sup>

「トクヴィル論(2)」の執筆された1840年時点、つまりコントとの交流の中で方法論に関する議論を深めていた時期のミルの考えでは、トクヴィルの方法は、「演繹と帰納を結びつける方法」ではあるものの、「真のニュートンのベーコン的方法でない」という言明が示唆するように一定の批判の余地のあるものであった。方法論に関する限りでは、ミルは徐々にトクヴィルに批判的になっていっており<sup>50)</sup>、『自伝』

の段階では、さらに「完全に帰納分析的」という評価に変わっていった。この「完全な帰納分析的」という評価は、ミルの議論からすれば、社会認識の方法としては不十分なものであり、トクヴィルの方法への評価は徐々にマイナスのものになっていることは明らかである。しかし、「トクヴィル論(1)」時点では、このようなトクヴィル評価には至っていなかった。この時期のミルは、社会と政治との広範な関係、つまり社会状態と政治制度の相互の影響関係を意識しつつ議論を展開していたから、そのような観点から、社会史的な著作としての『アメリカのデモクラシー』に惹かれたのではないかと思われる。「トクヴィル論(1)」でのトクヴィル評価にはそのことがうかがえるし、「アメリカの社会状態」や「文明論」は、この関心の産物であった。それは、方法論的には経験知識の評価に関わるものであった。ミルは「定義と方法」以来、経験知識としての歴史知識を検証手段としての有用性という観点から評価し、「アメリカの社会状態」では、さらに旅行による実見の知識を歴史知識と並んで評価していたが、それらの知識への関心は、それが人間本性の多様性の理解を可能にすることで、人間観の狭隘さを修正しようという観点からであったし、これは「精神の危機」以降の社会状態への関心と不可分のものであった。

精緻な方法論と、それに基づく社会認識を確立していなかったこの時期のミルにとって、トクヴィルは、「精神の危機」以来の方法論的直観を実例として示している（ように思われた）ことで、高い評価の対象になったのではないだろうか。

それでは、もう一つの論点に議論をすすめよう。先に指摘したジェイムズ・ミルの「文明論」評価の手がかりが推測できるのは、ここでとりあげるスコットランド歴史学派との関連からである。ダンカン・フォーブズが指摘するように、「歴史的理解についての J. S. ミルの『発見』や『新しい』洞察は、しばしば18世紀の思想家にはよく知られていたことであ

49) CW 18. p. 157, 邦訳133ページ。

50) 山下、前掲書、341-342ページ；関口「ミルとトクヴィルの思想的交流」105-109ページなどを参照のこと。

た」<sup>51)</sup>。実際にミルの30年代後半の思索は、ジェイムズ・ミルから受けた教育の中で、意識的にせよ無意識的にせよ受けていたスコットランド歴史学派の影響を再認識するものであったと考えることもできる。そして、ジェイムズ・ミルが「文明論」を評価したのは、スコットランド歴史学派の文明社会論を念頭においてのことであったからであると考えられる<sup>52)</sup>。たしかに、文明社会認識という、すぐれてスコットランド歴史学派的な問題関心に接近したこの時期に、ジョン・ミルは、自覚的にその伝統に連なっていくという選択をしなかった。バロウによれば、19世紀の進歩観には、ともに18世紀のモンテスキューを源泉とする二つの系統があった。一方は、知性を進歩の主要な要因とみなすフランス啓蒙を継承したコントのものであり、他方は、分業などの経済的側面を進歩の主要な要因とみなすスコットランド歴史学派を引き継いだジェイムズ・ミルのものであった<sup>53)</sup>。この興味深いバロウの指摘と考え合わせると、ミルは、知性の社会に及ぼす力を重視する姿勢を一貫して保持していたこと、また当時はギゾー、トクヴィル、コントなどフランス思想のインパクトのもとで思索を続けていたことなどの理由から、前者の流れに親近感を抱いていたと考えられる<sup>54)</sup>。

### 3 「文明論」における実践的関心

「時代の精神」にみられたエリート主義的な議論や、1820年代末の議論にすでに見られていた商業精神がもたらす有害な結果に対する認識が、いわば過渡的な段階を脱して、文明概念によって新たな見地から示されるのは、実践的関心からなされている議論においてである<sup>55)</sup>。そして、これ以後のミルは、同時代の様々な問題を、文明概念にリンクさせて理解することで、文明社会における実践的課題として把握することになった。この文明社会における実践的課題という認識は『自由論』や『代議政治論』などの成熟期の代表作にまで引き継がれていく。この点で「文明論」は、科学的認識として文明概念を論じたというよりも、むしろ『自伝』で自身が回想しているように「当時の精神的道徳的傾向を、決して父から学んだのではない根拠や方法で強く批判した」ものであり、実践的な関心からの同時代批評という意味合いが強くでている。ペインの批評はこの点に関する論難とし

におけるミルとスコットランド歴史学派の間には、(外面的な類似性を指摘することにさほど意味はないが)多くの点で類似点を認めることができるだろう。社会状態と統治形態の間の相関性という議論の枠組み自体も、スコットランド歴史学派における文明社会論への接近を示している (Cf. Burrow, *Whigs and Liberals*, ch. 2 & 4.)。スコットランド歴史学派の中で、政治史を社会史的観点から論じた代表作は、ジェイムズ・ミルが高く評価し早期教育においてジョン・ミルにも読ませた、ジョン・ミラーの『英国統治史論』であった。またピアンカマリ・フォンタナは、ミルの社会科学観とデュガルド・スチュアートのそれとの類似性を指摘している (B. Fontana, *Rethinking the Politics of Commercial Society*, Cambridge, 1985, pp. 96-105.)。

51) D. Forbes, "Scientific Whiggism: Adam Smith and John Miller," *Cambridge Journal*, Vol. 7, 1954, p. 674.

52) 例えば、関口『自由と陶冶』282ページ、注26を参照のこと。またバーンズの論文も参考になる。Cf. Burns, "The Light of Reason".

53) J. Burrow, *Evolution and Society*, Cambridge, 1966, p. 7. ちなみにフォーブズによれば、ベンサム思想に欠けていた進歩の観念を功利主義に取り入れたのがジェイムズ・ミルであった (Cf. D. Forbes, "James Mill and India," *Cambridge Journal*, Vol. 5, 1951.)。

54) ただしミルは実践的活動を軽視したコントとは一線を画していたし (Cf. Letter to A. Comte, 18. Dec. 1841., in CW 12. pp. 492-493.; O. A. Haac, ed., *The Correspondence of John Stuart Mill and Auguste Comte*, New Brunswick, 1995, p. 43.), 「文明論」では知性・経済の両側面が文明の進歩の要因とされ、後にスコットランド歴史学派の思想家ジョン・ミラーに言及する中で、その歴史観のギゾーらフランス思想のそれとの類似性を指摘することになる (Cf. Letter to M. Napier, 20. Oct., 1845., in CW 13. p. 683.)。たしかに、文明社会認識ノ

55) 商業文明へのネガティブな議論は、例えば1829年のデシュタル宛ての書簡にみられていた。「商業精神 the commercial spirit には、さまざまな良い効果もあるとしても、この精神が支配的になっている場合には、ある程度は、つねにそうした害悪 [富の偏重や、過度な利己心] をまちがいなくもたらしてしまうのではないかと、思うのです。」 (Letter to G. d'Eichthal, 15. May, 1829., in CW 12. p. 31.) ミルがこのような認識を学んだのは、コルリッジらのロマン主義の議論 (文明 civilization と陶冶 cultivation の区別) からであると思われる (R. B. Friedman, "A New Exploitation of Mill's Essay *On Liberty*," *Political Studies*, Vol. 14, 1966, n. 77.; 関口『自由と陶冶』179ページ、注5)。別にスコットランド歴史学派の問題意識のミルにおける再現とする見方もある (Burrow, *op. cit.*, ch. 4.)。

て理解できる。

私は「文明論」という論文には決して満足しなかった。最初に与えられた定義は不十分のように思える。論文の残りの部分は当時の墮落した傾向に対する彼の攻撃の一つである。……私の考えでは、それらの話題は文明に関するいかなる理論からも、現在を代償にして過去を賞賛するいかなる試みからも切り離されるべきであった<sup>56)</sup>。

具体的に「文明論」で実践的関心の見地から課題として取り上げられたのは、次の二点である。一つは多数の暴政の問題であり、もう一つは商業精神による道徳的腐敗の問題である。両者はともに文明概念のもとで連関をもって認識されており、ミルの文明概念の意義はこの点にあると思われる。

『アメリカのデモクラシー』へのミルの書評は、同時代の論評の中でも際立った理解を示し、トクヴィルを満足させた<sup>57)</sup>。そしてミルにおける多数の暴政の問題は、トクヴィルとの関連で研究史において重要な位置を占めてきた<sup>58)</sup>。た

56) Bain, *op. cit.*, p. 48. 邦訳56ページ。

57) 『自伝』ではトクヴィルから学んだことを次のように回顧している。[「精神の危機」以降に起きた政治に関する実質的な考えの変化の一つは]政治的な理想が、その信奉者たちが普通に理解していたような意味での純粋民主政治から、『代議政治論』において展開したような修正された形式へ移っていったことである。……[この変化は]徐々にではあったが、出版後すぐに入手したトクヴィル氏の『アメリカのデモクラシー』を、読むというより学ぶことから始まった。……トクヴィルを研究することから大いに得るところがあった副次的な問題は、中央集権という重要な問題であった。』(Aut. pp. 199-201. 邦訳168-169ページ)

58) トクヴィルのミルへの影響については研究史の上でも重要な論点であり続けている。例えば、D. P. Crook, *American Democracy in English Politics 1815-50*, Oxford, 1965, pp. 176-186.; I. W. Mueller, *John Stuart Mill and French Thought*, Urbana, 1956, pp. 135-169.; H. O. Pappé, "Mill and Tocqueville," *Journal of History of Ideas*, Vol. 25, 1964.; J. M. Robson, *The Improvement of Mankind*, Toronto, 1968, pp. 105-114.; 山下, 前掲書, 273-284ページ, 339-347ページ; J. Hamburger, "Mill and Tocqueville on liberty" in *op. cit.*, Robson & Laine, eds.; 関口正司「ミルとトクヴィルの思想的交流——往復書簡を中心に」『法政研究』九州大学, 第63巻3・4号, 1997年, 所収, などを参照のこと。研究史ノ

だし、ミルの多数の暴政の理解は、「トクヴィル論(1)」から「トクヴィル論(2)」の間に徐々に深まっていった<sup>59)</sup>。例えば「トクヴィル論(1)」や「アメリカの社会状態」では、多数の暴政という問題は多分にアメリカに固有な問題と考えられていた。ミルは、アメリカと異なって多数の暴政を緩衝する存在として貴族階級を有しているイギリスは、むしろアメリカ以上にデモクラシーに適合的な国家であるという議論をおこなっていた<sup>60)</sup>。「文明論」でも基本的な論調は変わらないように思われる<sup>61)</sup>。トクヴィルから学んだ多数の暴政への認識は、カーライルやサン・シモン派から学んだエリートの必要性、ロマン主義から学んだ商業精神の腐敗の問題や、ギゾーから学んだ社会における組織的対立の必要性などの議論とも結びついて、商業階級(中産階級)の過度の画一化傾向への危惧という形で、文明概念のもとで包括的に理解されることになる。

次に商業精神による道徳的腐敗の問題に目を転じよう<sup>62)</sup>。まず「文明論」の冒頭で示された文明を進歩と同一視しないという認識は、文明社会における商業精神がもたらすネガティブな側面に関心を集中させていく議論からも当然に

をあえて単純化すれば、トクヴィルの影響をより少なく、他の思想家の影響をより多く評価するという動向であろう(もちろんそれはトクヴィルの影響の重要性を過小評価するものではない)。また、両者の思想の異同については、別に、例えば、L. Siedentop, "Two Liberal Traditions" in *The Idea of Freedom: Essays in Honour of Isaiah Berlin*, ed. by A. Ryan, Oxford, 1979.; A. Kahan, *Aristocratic Liberalism: the Social and Political Thought of Jacob Burckhardt, John Stuart Mill and Alexis de Tocqueville*, Oxford, 1992.; 宇野重規「トクヴィルとミル——十九世紀における自由主義の行方についての一試論」『法学論集』千葉大学, 第13巻3号, 1991年, 所収, などを参照のこと。

59) 山下, 前掲書, 283ページを参照のこと。

60) e.g. CW 18, pp. 85-6. 邦訳168-169ページ; p. 107.

61) 多数の暴政という概念が、デモクラシー反対論に結び付けられやすいという事情もミルの議論に影響を与えていたであろう。

62) 立川潔『「過渡期」のJ. S. ミル』『北海学園大学経済論集』第38巻3号, 1991年, 所収, は、「文明論」にいたる時期の商業精神による道徳的腐敗の議論を「実践的折衷主義」というミル自身の言葉に結びつけて考察している。

理解できる。もし文明を進歩と全く同一視するならば、文明における弊害を指摘する議論には結びつきにくいであろう。この意味でミルは文明の弊害を必要悪とみなす見方にも積極的にコミットしなかったといつてよいであろう。確かにミルは人間や社会の歴史は基本的には「進歩」と呼びうるようなポジティブな発展であることを認めるが、そこには人為によって充足されなければならない要素があるという考えを放棄することは決してなかった<sup>63)</sup>。

ミルによれば、文明化によって個々人は社会の中で協力することを学び、社会組織の整備がすすむことで、個々人がそれに依存する傾向が強まっていく。そのことは社会生活における個々人の自力救済の必要性を減少させる。中産階級のネガティブな側面は、このことから理解できる。自力救済が不要になったことで、人々の活発な性格や活力を形成する要因がなくなり、性格は穏健化する。活力を刺激する可能性の残された要因は富の追求だけになり、中産階級はそれに専心することになる一方で、すでにある程度の富を有して富の追求への動機の弱い上流階級の活力は低下する。また商業の発達は文学さえもその対象とすることで、それらの質を低下させてしまう。その結果として知的道徳的に優れた人物の世論に与える影響力が低下する。このように「文明論」において、商業精神のもたらす有害な結果は文明化に結びつけられて理解された。

このことから推察できるように、ミルがしばしば商業社会や商業文明といった概念を文明概念と代替的に用いているのは、決して彼の

ターミノロジーが混乱しているためではなかった。「トクヴィル論(2)」には次のような言明がみられる。

トクヴィル氏は、少なくとも表面的には、デモクラシーの影響と文明の影響を混同している。彼は、一つの抽象的な理念の中に現代の商業社会の諸傾向の全体を取り入れて、それにデモクラシーという一語を与え、彼が、国民的繁栄の単なる進歩から、その進歩が現代において示す形態において自然的に生じてくる結果のいくつかを、諸条件の平等に帰しているような印象を与えている<sup>64)</sup>。

トクヴィル氏がデモクラシーに帰している全ての知的な影響は中産階級のデモクラシーの下で生じている<sup>65)</sup>。

トクヴィル氏がアメリカについて指摘し、我々が現代のイギリス人の中に見出している欠陥は、商業社会の通常の欠陥である<sup>66)</sup>。

ミルとトクヴィルは、過度な社会的画一化傾向と、それによる社会の停滞への危機感を共有していたものの、トクヴィルの議論では、平等化によって社会的慣習などの様々な軛から自由になった孤立した個人の無力感が逆説的に世論への盲信を招くとされたのに対して、ミルの場合は、商業社会の実質的な担い手である商業階級の偏見こそが個性の抑圧に結びつくものとされ、多数の暴政という問題と中産階級の道徳的腐敗の問題を関連付けて理解した。つまり多数の暴政の問題も商業文明の腐敗の問題も文明社会における問題として理解されうるものであった。

最後にこれらの問題に対する「文明論」でのミルの姿勢を簡単に確認しておきたい<sup>67)</sup>。対処

63) このような文明と進歩を同一視しない認識は決してミルに固有のものではない。ミルへの影響としては、商業精神の腐敗との関連でも指摘したように、スコットランド歴史学派におけるいわゆる「富と徳」問題の認識や、コールリッジなどのロマン主義者の認識などが挙げられるが、ひとつに帰することは困難である。直接的にはロマン主義者の影響に帰すべきであると思われるが、思索する人間が単なる器でないのならば、他者の思想を自分のものとして受け入れる素地が必要であり、それをスコットランド的伝統に求めることは妥当なことであるように思える。

64) CW 18. pp. 191-192, 邦訳181ページ。

65) *ibid.* p. 195, 邦訳186ページ。

66) *ibid.* p. 196, 邦訳188ページ。パップによれば、「トクヴィルは自由そのものを、正負のあらゆる結果を伴う商業精神の源泉と考えたが、ミルは有害な結果を平等の理念にではなく商業精神に帰した。」(Pappé, *op. cit.* p. 230.)。

67) この点に関しては、以下の文献も参照のこと。野田、前掲論文、82-86ページ。



方法としては二つの方向性が考えられる。一つは、文明化という歴史的变化をおしとどめてしまうことである。二つめは、弊害に応じて、それらを緩和するような社会制度や組織を整備することである。これまでの議論から、ミルの考える対処方法が後者の方向性であることは容易に想像できる。

ミルが指摘した弊害のうち、具体的に対処方法の考察をしているのは以下のものである。まず弊害のうち個人の無力化に対する対抗策は、「個々人の間に、より大きく、より完全な団結をつくること」である。また個人の性格の弛緩という弊害に対しては、教育制度や政治形態・社会制度によってそれらを再活性化させるという対抗策が提示された<sup>68)</sup>。

前者は、特に知的階級を念頭において「多数の暴政」への対抗策として考えられている。ミルは、有用知識普及協会 Society for the Diffusion of Useful Knowledge を例に挙げながら協同組合的な組織を評価する<sup>69)</sup>。人々の協力という文明の特徴を、その中で弊害の対抗勢力となるべき知的階級も享受すべきだと考えた。知的エリートの重要性への認識は今後もミルの思想において維持されていくだろう。

次に後者の対抗策についてであるが、「文明論」では、上流階級の性格の弛緩に的を絞った議論がなされていて、「文明論」の後半部分は、国教会やトーリーと繋がりを持っていた高等教育機関などの批判と改革要求に向けられていた<sup>70)</sup>。また教育制度とならんで挙げられた政治

形態や社会制度が、上流階級に与える影響については以下のような議論のうちに確認できる<sup>71)</sup>。つまりミルは、民主政治の進展によって、出自によってではなく、能力によって個人が評価されるようになることで、名誉と評判を求める上流階級の活性化がもたらされる可能性を指摘していた<sup>72)</sup>。

## V おわりに

このようにしてミルは、文明概念とリンクさせて同時代の様々な問題を把握し、その因果認識から具体的な対処法を模索するようになった。これ以降のミルの思索は、このような文明社会に内在する問題へ向けられていくことになった。

トクヴィルは『アメリカのデモクラシー』で「全く新しい世界には新しい政治学が必要である」と述べた。ミルもこのトクヴィルの言明を真摯に受け止めた一人であった。それが可能であったのは、ミル自身も「新しい世界の新しい政治学」を構築するべく思索を重ねていたからにはかならない。その議論において重要な位置付けを与えられたのが「文明」という概念であった。これによってミルは、それまで個別的に論じていた問題を、一定の視座から相互連関

71) 統治形態を社会状態との相互の影響関係で、人民の教育的見地から検討する議論は『代議政治論』で包括的に展開されることになる。

72) Cf. CW 18. pp. 146-147, 邦訳221ページ。ただし、デモクラシーの進展が、上流階級の力自体を弱めてしまうという認識も持っていた。貴族階級をはじめとした有閑階級が多数の暴政への対抗勢力となり得るという考えは、後には放棄された（「トクヴィル論（2）」では多数の暴政を緩衝する存在としては、有閑階級の他に知識階級と農業階級もあげられていた）。「私は、言葉の普通の意味での有閑階級が、最良の社会形態にとって必須の構成要素であるとは考えなくなりました。私が必要に思うのは、社会全般が働きすぎないこと、そして生存の手段について必要以上に心配することがないということです。というのは、それらは……進歩や人口抑制のための主要な要素として期待できるに違いないからです。」（Letter to J. Austin, 13. Apr., 1847., in CW 13. p. 713.）ミルは、この書簡の翌年に公開された『経済学原理』において、人類が自発的に経済成長を停止させることで、経済的関心に向けられていた活力を精神的改善に振り向けることが可能になるような、ある種のユートピアを静止状態として描くことになる。

68) Cf. CW 18. pp. 135-136, 邦訳205-206ページ。

69) この認識は『経済学原理』第4編における協同組合的な組織への積極的評価につながっていく（例えば、山下、前掲書、292ページ；深貝保則「J. S. ミルの統治と経済」、平井俊顕・深貝保則編『市場社会の検証』ミネルヴァ書房、1993年、を参照のこと）。

70) この点については、A. Brady, Introduction, in CW 18. esp. pp. xxv-xxvii. も参照のこと。高等教育機関への批判は、「セジウィック論」（1835年4月）でも展開されていた。またミルの教育観は、後にセント・アンドリュース大学学長に就任した際の記念講演で包括的に表明されるだろう。Cf. *Inaugural Address Delivered to the St. Andrews*, in CW 21. pp. 215-257.（竹内一誠訳『ミルの大学教育論』御茶の水書房、1983年）。

的に認識することができるようになった。この 期の議論においても有意なかたちで維持されて  
文明概念をもとにした社会認識は、以降の成熟 いくだろう。

**【付記】** 本稿は平成14年度科学研究費補助金による研究成果の一部である。